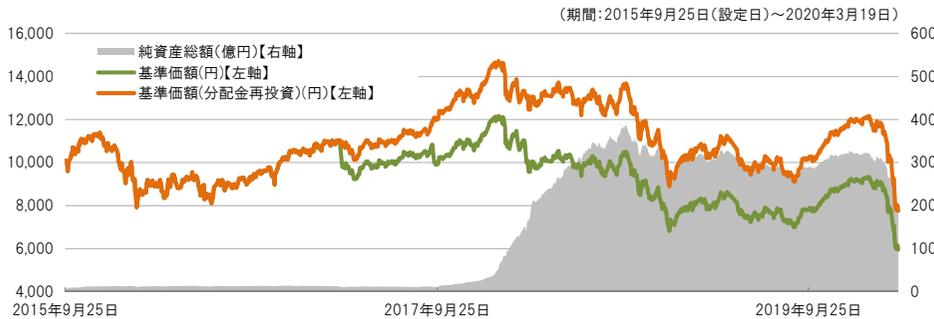


当ファンドは2020年3月19日に決算を迎えましたが、基準価額が10,000円を下回っているため、当期の分配金は0円(1万口当たり、税引前)となりました。

本資料では、当期(前回決算日:2019年9月19日~今回決算日:2020年3月19日)の基準価額の変動要因や個別銘柄の状況、投資テーマに関する情報などをお伝え致します。皆さまのご期待にお応えできるよう、今後も銘柄選定の強化によりパフォーマンスの向上に努めてまいります。

設定来の基準価額・純資産総額の推移



分配金(1万口当たり、税引前)・・・0円

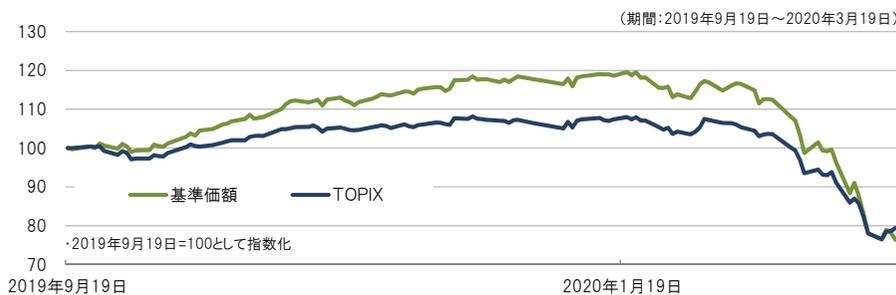
基準価額(1万口当たり、分配落ち後)・・・5,960円

運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

当期の当ファンドの基準価額は、23.6%のマイナスとなりました。

- 2019年末にかけては、米国の3回にわたる利下げで米国の製造業に底打ち感が出てきたことや、長引く米中通商問題をめぐる交渉に進展が見られたこと等による株式市況の回復が基準価額上昇の追い風となりました。
- 年明け以降は中国で発症した新型コロナウイルス感染症の拡大が悪材料となり、当ファンドは下落しました。その結果、当期の当ファンドは国内株式市場の代表的な指数であるTOPIXの騰落率を3%下回りました。

前回決算日からの基準価額等の推移



基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。信託報酬率は、裏面の「ファンドの費用」に記載しています。基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。分配金の一部ないすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算してあります。日本株式全体の動きを説明するためにTOPIXを使用しています。同指数はファンドのベンチマークではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。上記は当ファンドの理解を深めていただくため、「当期間の株価上昇率上位3銘柄および株価下落率上位3銘柄」を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。組入比率は純資産総額に対する割合です。表示桁未満は四捨五入しています。上記は、過去の実績・状況または作成時点での見直し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮してありません。

本資料は「日本エネルギー関連株式オープン(愛称:プロジェクトE)」の決算について投資家のみなさまにお知らせするために作成したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモ等については投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

販売会社(購入・換金の取り扱い等)

販売会社は右記の三菱UFJ国際投信の照会先でご確認いただけます。

設定・運用は



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

0120-151034(フリーダイヤル)
受付時間/営業日の9:00~17:00
●ホームページアドレス
<https://www.am.mufj.jp/>

<ご参考> 組入銘柄の株価上昇・下落率上位3銘柄のご紹介

↑ 当期間の株価上昇率 上位3銘柄

(期間:2019年9月19日~2020年2月28日、組入順位及び組入比率は2020年2月末時点)



上昇要因 組入順位:9位、組入比率:2.6%
外食産業における人材不足を背景にメンテナンスの依頼件数は順調に増加。従来の緊急メンテナンスサービスだけでなく、電気保守や店舗清掃、消防点検といった保守サービスを追加する提案を今期から本格的にスタート。今後は東京電力EPや西部ガスとの業務提携効果にも期待。



上昇要因 組入順位:3位、組入比率:3.6%
世界最大級の半導体製造受託企業である台湾TSMCが、2019年の設備投資予定額を積み増すなど、半導体材料の先行き回復期待が高まり株価上昇。太陽電池向け材料の出荷は伸び悩んでいるものの、メモリ容量の大きい5Gに対応したスマートフォンの生産増加による成長に期待。



上昇要因 組入順位:6位、組入比率:3.0%
半導体メーカーの設備投資に動きが出始めたことを好感し株価底打ち。さらに医療機器向けなどに空気圧機器の売り上げ回復期待が高まり株価が順調に上昇。リチウムイオン電池製造システムの売上は増加しているもよう、今後一段の拡大が期待。

↓ 当期間の株価下落率 上位3銘柄

(期間:2019年9月19日~2020年2月28日、組入順位及び組入比率は2020年2月末時点)



下落要因 組入順位:49位、組入比率:0.6%
新型コロナウイルス感染症の拡大が影響し、年明けから株価が下落。収益の中心となっているアウトバウンド向けでは法人を中心に中国への渡航が延期されるなど、短期的な影響が懸念。情報通信サービス事業では通信インフラ回線や新電力取次ぎの受注は伸び悩み。



下落要因 組入順位:17位、組入比率:2.2%
主要顧客業種である自動車生産の低迷に加えて、2月の10-12月決算発表時に2回目となる2020年3月期決算の下方修正を発表したことなどから株価が軟調に推移。新型コロナウイルス感染症の影響や費用削減の遅れなどが業績下方修正の背景。



下落要因 組入順位:56位、組入比率:0.4%
炭素繊維複合材料の航空宇宙用途での需要減少が懸念され、株価が軟調に推移。主要ユーザーであるボーイング787の月間生産体制が現状の14機から2020年後半には12機に引き下げられ、2021年初頭には10機体制になる方向。リチウムイオン電池用セパレータの売上も低調。

(出所)Bloomberg、企業HP、各種資料のデータを基に三菱UFJ国際投信作成



(組入順位は2020年2月末時点)

注目投資テーマ 1

次世代モビリティ ～さらなるCASE*の進展が見込まれる2020年～

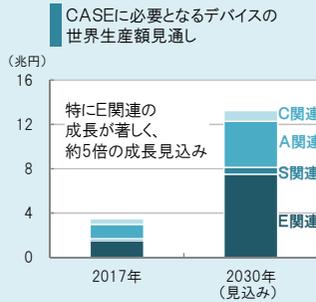
電気自動車(EV)や自動運転車の部品を製造する企業にとって追い風

- 自動車業界は「100年に一度の大変革の時代」を迎えている。
- トヨタ自動車の豊田社長は「約100年前、米国に1,500万頭いたとされる馬は、現在では1,500万台の自動車に置き変わりました。いまはその時と同じか、それ以上のパラダイムチェンジを迎えている」と表現し、自動車業界の競争は新たなステージに入っている。

*Connected(つながる)、Autonomous/Automated(自動化)、Shared(シェアリング)、Electric(電動化)の4つの頭文字をつなげた言葉で、この新しい領域での技術革新が、クルマ、ひいてはモビリティや社会のあり方を変えていくと想定されている。

日本電産(組入順位15位)の例

- 2019年10月、EVの駆動用モーターの受注見込みが2023年度までに455万台に積み上がると公表。
- 上記の理由の1つに、中国EVメーカーに加え、欧州の自動車・車部品メーカーからの受注も広がりが始めたことがあげられる。



注目投資テーマ 2

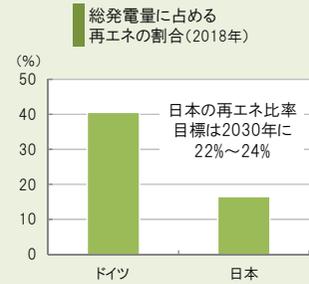
エネルギー源の多様化 ～「FIT」から「FIP」への見直し検討中～

価格が下がり、再生可能エネルギーが一層普及する可能性は高いと予想

- 日本政府は2020年2月25日の閣議決定で、太陽光や風力の発電事業者から一律の価格で電力を買い取る制度(FIT)を見直し、市場の需給に応じた価格に補助金を上乗せする仕組み(FIP)に改める方針を示した。
- すでに欧州を中心に「FIP」が導入されており、ドイツでは2000年に導入した「FIT」の大部分を2014年に「FIP」へ変更している。
- 「FIP」を導入することでドイツでの買取価格は低下傾向にあり、再エネが安いから使うという環境が整っていると考えられている。

レノバ(組入順位1位)の例

- 再生可能エネルギー発電・運営事業者。
- 「FIT」から「FIP」への移行が進んでも、現行の発電所については継続して「FIT」が適用されるため価格低下の悪影響は生じず、創業来先行投資を行ってきた強みが発揮されると見ている。



注目投資テーマ 3

エネルギーインフラの規制緩和 ～送配電分離という新しいテーマ～

新分野で、イノベーションや新規企業の参入が期待される

- 日本では2016年4月の電力小売自由化に次いで、2020年には送配電部門の法的分離*が実施される。
- 欧州では、家庭等で発電した電気を蓄電池に充電し、契約者間で余剰電力を融通し合う仕組み(VPP)を実用化した企業が登場した。人工知能(AI)が電力の余分なところから足りないところへ調整することで、契約者の中には年間の電気代が6分の1になった人もいる。日本でも技術革新などによって、VPPが広まると考えられている。

*電力会社の送配電部門と発電部門や小売部門を別会社として切り離すこと

TIS(組入順位23位)の例

- 関西電力と共同で太陽光発電と蓄電池を活用した実証実験を2020年2月より順次実施することを発表した。
- 太陽光発電の余剰電力を蓄電池に充電し、太陽光の発電が減少した時などに使用して電気料金低減効果などを検証する。

VPP(仮想発電所)のイメージ

太陽光や風力発電、蓄電池などを一括して制御し、あたかも1つの発電所のように機能させる仕組み。



当期の投資行動～当期は4銘柄を新規組入、3銘柄を全売却～

当期の新規組入銘柄は、「次世代モビリティ」関連銘柄の中でも電気自動車向け分野、IoT分野で活躍する企業が中心です。

	注目投資テーマ 1 デジタル・インフォメーション・テクノロジー	注目投資テーマ 2 明電舎	注目投資テーマ 1 オプトラ	注目投資テーマ 1 本田技研工業
概要	自動車・部品メーカーと、自動運転などで使われるDCM(クルマ専用通信機)の開発段階から取組みを行う。	発電・変電・制御装置や水のろ過処理、EV向けのモーターなど社会インフラ事業を手掛ける。	光学薄膜成膜装置の製造・販売、成膜プロセス(ノウハウ)などを提供。カメラ、液晶などの光部分やレンズに使用される。	国内の四輪車、二輪車で高いシェアを有し、PHEV、EV、燃料電池自動車(FCV)といった電動化技術を商品化。
注目点	大手自動車メーカーが2020年までに日米中で販売される乗用車にDCMを標準搭載する戦略を描くなど、需要拡大に期待。	プラグインハイブリッドカー(PHEV)やEV向けのモーター・インバーター事業が中長期的な成長ドライバーとして、同社の業績を牽引していくと期待。	5Gや通信システム改革などによって光学薄膜成膜装置の需要拡大を予想。また、EV向けも今後の業績に寄与すると期待。	「2030年に四輪車のグローバル販売台数の3分の2を電動化する」という目標を掲げる点などに注目。

なお、昭和電工、宇部興産、小松製作所を全売却しています。

上記の注目投資テーマは一例であり、すべての投資対象を網羅するものではありません。また、上記注目投資テーマは2020年2月末時点のものであり、将来変更される場合があります。上記に掲載している企業名は当ファンドの投資テーマを理解していただくための記載したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。運用方針は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。画像はイメージです。

(出所)企業HP、一般社団法人電子情報技術産業協会(通称:エレクトロニクス協会)のデータ、独フ라운ホーファー太陽エネルギーシステム研究所のデータ、認定NPO法人環境エネルギー政策研究所のデータ、各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

◆ ファンドの目的

信託財産の成長を目指して運用を行います。

◆ ファンドの特色

- わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とします。
＜エネルギー関連企業とは＞ 当ファンドにおいて、エネルギー関連企業とは、世界のエネルギー情勢の変化を事業機会として捉え、これに対応することで収益拡大が期待される日本企業をいいます。

② 企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。

資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、①、②のような運用ができない場合があります。

③ 年2回決算を行い、収益の分配を行います。

- 毎年3月19日および9月19日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針
・ 分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
・ 委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。
(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000円当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)

◆ 投資リスク

基準価額の変動要因: 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損失はすべて投資者のみなさいに帰属します。したがって、投資者のみなさいの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、株価変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。上記は主たるリスクであり、これらに限定されるものではありません。＜詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。＞

◆ ファンドの費用

- お客さまが直接的に負担する費用
＜購入時＞: 購入時手数料: 購入価額に対して、上限3.30%(税込3.00%)販売会社が定めます。＜わしは、販売会社にご確認ください。＞
＜換金時＞: 信託財産留保額: ありません。
- お客さまが信託財産で間接的に負担する費用
＜保有期間中＞: 運用管理費用(信託報酬): 日々の純資産総額に対して、年率1.595%(税込年率1.450%)をかけた額
・ その他の費用・手数料: 以下の費用・手数料についても当ファンドが負担します。・ 監査法人に支払われる当ファンドの監査費用 ・ 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・ 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・ その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。
※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。 ※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

【本資料で使用している指数について】

TOPIX: 東証株価指数(TOPIX)
本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufj.jp/other/disclaimer.html>)を合わせてご確認ください。